

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社丸久

【英訳名】 MARUKYU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中康男

【本店の所在の場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 佐伯和彦

【最寄りの連絡場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 佐伯和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間		第60期 第1四半期 連結累計期間		第59期	
	自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高 (千円)		20,171,067		20,371,330		80,577,434
経常利益 (千円)		1,082,509		932,726		4,114,799
四半期(当期)純利益 (千円)		370,496		485,534		2,077,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		330,181		438,479		2,138,555
純資産額 (千円)		12,819,451		14,737,352		14,417,444
総資産額 (千円)		37,291,589		37,518,685		36,419,384
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		15.17		19.96		85.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		33.8		38.6		38.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当社は、100%連結子会社である株式会社サンマートを平成24年3月1日に吸収合併いたしました。この結果、平成24年5月31日現在では、当社、子会社4社、関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな景気の持ち直しが見られたものの、電力供給問題や欧州債務危機問題、また原油の高騰や円高の長期化等を背景とした懸念材料もあり、依然として先行きの不透明感が続いております。

このような環境の中、当社グループは、生鮮食品を主力とした食品スーパーマーケット事業において、「お客様の普段の食生活のお手伝い」を徹底するとともに、地域NO.1のスーパーマーケットの再構築を掲げ、「店づくり」「商品づくり」「ファンづくり」「人づくり」の4つの基本政策のもと、安心・安全の信頼を高め、地域一番の鮮度と品揃えによる営業力の強化とサービスレベルの向上に努める一方、更なる収益基盤の強化を目指し、仕入れコストの削減や作業効率の改善、管理費の削減などを実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は208億27百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は9億14百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益は9億32百万円（前年同期比13.8%減）となり、四半期純利益は4億85百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[小売業]

食品スーパーマーケット事業を展開する「株式会社丸久」は地域密着を掲げ、身近なお客様の普段の食生活のお手伝いをモットーに、買いやすい・使いやすい販売単位、お料理提案や商品特性の紹介など商品提案力を強化しつつ、満足いただける品質、鮮度、味覚等にこだわった商品の提供など商品力強化を図ってまいりました。また、店舗の競争力・収益性を高めるため、商品回転率の向上やコスト削減にも引き続き取り組み、在庫の削減や作業効率の改善、販促費抑制や電力料など管理費の削減、物流コストの改善などにより利益確保に努めました。

店舗につきましては、3月にアルク到津店（北九州市）を新設する一方、2月末より閉鎖していたサンプラザかいた店を改装し、4月にアルク光井店（光市）としてリニューアルオープンいたしました。3月1日に子会社の株式会社サンマート17店舗を吸収合併したため、グループの店舗はすべて当社へ統合し、当第1四半期末の店舗数は、83店舗（うち、「アルク」は37店舗）となりました。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益207億46百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益8億56百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

[その他事業]

惣菜・お弁当の製造事業を行う「株式会社四季彩」においては、米を中心とする原材料、包装資材の価格上昇が利益を圧迫するなど厳しい環境の中、営業面では、販促の強化と、従来の商品開発に加え全従業員からの料理提案による新商品開発などの新たな取り組みを行い、管理面では、生産性を高めるとともに経費の削減を進めるなど収益力の強化に努めました。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、新規顧客の獲得やサービスレベルの強化による顧客満足度の向上を目指しました。

以上の結果、その他の事業におきましては、営業収益11億57百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益60百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,079,528	26,079,528	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数 100株
計	26,079,528	26,079,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		26,079,528		4,000,000		212,053

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,648,800 (相互保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,383,300	243,833	
単元未満株式	普通株式 17,428		
発行済株式総数	26,079,528		
総株主の議決権		243,833	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸久	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,648,800		1,648,800	6.33
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市西平原三丁目 3 - 10	30,000		30,000	0.11
計		1,678,800		1,678,800	6.44

- (注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識している当社株式が108,900株あります。これは、平成24年2月6日付けで実施した住友信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口、以下「信託口」と言う。)への自己株式への譲渡について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,289	4,301,386
受取手形及び売掛金	396,162	454,519
商品	1,936,206	2,053,753
貯蔵品	22,077	18,534
繰延税金資産	231,055	282,373
その他	509,387	451,357
貸倒引当金	596	596
流動資産合計	6,360,583	7,561,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,734,072	11,846,495
土地	9,550,313	9,548,213
建設仮勘定	709,327	230,371
その他（純額）	1,324,974	1,474,789
有形固定資産合計	23,318,687	23,099,870
無形固定資産		
のれん	150,392	126,350
その他	786,535	788,076
無形固定資産合計	936,928	914,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594,152	1,506,961
敷金及び保証金（純額）	1 2,440,074	1 2,564,886
繰延税金資産	699,610	709,284
その他（純額）	1 1,069,347	1 1,161,927
投資その他の資産合計	5,803,184	5,943,059
固定資産合計	30,058,801	29,957,356
資産合計	36,419,384	37,518,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,770,920	5,451,750
短期借入金	1,480,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	3,183,872	3,349,962
未払法人税等	1,053,854	455,446
賞与引当金	247,583	461,782
ポイント引当金	88,320	88,920
設備関係支払手形	392,984	488,800
その他	1,327,067	1,344,616
流動負債合計	12,544,603	12,991,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
固定負債		
長期借入金	7,036,729	7,396,534
役員退職慰労引当金	37,000	37,000
資産除去債務	1,063,578	1,089,557
その他	1,320,029	1,266,961
固定負債合計	9,457,337	9,790,053
負債合計	22,001,940	22,781,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	289,118	289,484
利益剰余金	11,152,497	11,516,423
自己株式	1,270,988	1,266,266
株主資本合計	14,170,627	14,539,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,081	48,953
その他の包括利益累計額合計	10,081	48,953
少数株主持分	236,735	246,664
純資産合計	14,417,444	14,737,352
負債純資産合計	36,419,384	37,518,685

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	20,171,067	20,371,330
売上原価	15,126,349	15,313,806
売上総利益	5,044,717	5,057,523
営業収入	459,558	456,349
営業総利益	5,504,275	5,513,872
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	285,305	289,557
従業員給料及び賞与	1,712,474	1,758,317
賞与引当金繰入額	212,280	214,199
水道光熱費	311,177	332,184
賃借料	560,860	548,490
減価償却費	321,261	347,544
その他	1,021,796	1,108,642
販売費及び一般管理費合計	4,425,156	4,598,936
営業利益	1,079,119	914,936
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,617	6,321
受取手数料	37,867	38,254
その他	21,241	20,607
営業外収益合計	63,726	65,183
営業外費用		
支払利息	47,509	36,343
長期前払費用償却	6,553	6,572
その他	6,273	4,477
営業外費用合計	60,336	47,393
経常利益	1,082,509	932,726
特別損失		
固定資産売却損	58,946	400
固定資産除却損	20,652	24,197
投資有価証券売却損	3,574	-
投資有価証券評価損	-	29,727
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437,088	-
賃貸借契約解約損	2,000	-
特別損失合計	522,262	54,324
税金等調整前四半期純利益	560,246	878,401
法人税、住民税及び事業税	499,009	443,450
法人税等調整額	322,058	62,562
法人税等合計	176,951	380,887
少数株主損益調整前四半期純利益	383,295	497,514
少数株主利益	12,798	11,979
四半期純利益	370,496	485,534

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	383,295	497,514
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	53,113	59,034
その他の包括利益合計	53,113	59,034
四半期包括利益	330,181	438,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,383	426,499
少数株主に係る四半期包括利益	12,798	11,979

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社は、前連結会計年度において100%連結子会社であった株式会社サンマートを、平成24年3月1日に吸収合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社は4社となっております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)												
<p>1 当連結会計年度末において債権等から直接控除した貸倒引当金は281,389千円であります。</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計1,080百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	千円	<p>1 当四半期連結会計期間末において債権等から直接控除した貸倒引当金は281,389千円であります。</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計1,080百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	千円
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円												
借入実行残高	1,500,000千円												
差引額	千円												
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円												
借入実行残高	1,500,000千円												
差引額	千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	321,261千円	347,544千円
のれんの償却額	24,042千円	24,042千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	122,253	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	121,608	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金544千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	20,535,060	95,565	20,630,625		20,630,625
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7,200	1,041,679	1,048,879	1,048,879	
計	20,542,260	1,137,244	21,679,505	1,048,879	20,630,625
セグメント利益	1,017,864	62,566	1,080,431	1,312	1,079,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等があります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 1,312千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	20,746,388	81,291	20,827,679		20,827,679
セグメント間の内部営業収益又は振替高	600	1,076,414	1,077,014	1,077,014	
計	20,746,988	1,157,705	21,904,694	1,077,014	20,827,679
セグメント利益	856,021	60,228	916,249	1,312	914,936

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等があります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 1,312千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

共通支配下の取引等

当社は、当社の100%連結子会社である株式会社サンマートを平成24年3月1日に吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社サンマート	食料品、住関連品、衣料品等の小売業

(2) 企業結合日

平成24年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社サンマートは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社丸久

(5) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中、経営管理の効率化、機動的な経営戦略を進めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円17銭	19円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	370,496	485,534
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	370,496	485,534
普通株式の期中平均株式数(株)	24,427,669	24,324,934

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式108,900株を含めております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。